

「看護職員就職準備資金貸付制度」に関する留意事項

「看護職員就職準備資金貸付制度」（以下「資金貸付制度」といいます。）の申請は、任意です。

貸付を希望の方は、返還免除規定があるものの、場合により返還義務が生じる「貸付金」であることを十分ご理解のうえ、申請してください。

なお、貸付を希望されない方は、申請書類の提出(手続き)は不要です。

申請される場合は、2023年1月27日（金）（必着）までに、「総務課人事労務担当」まで郵送にて提出してください。

期限までに提出がない場合、貸付は行いません。事務処理の都合上、早期の申請にご協力ください。

1 資金貸付制度対象者

いずれかに該当すれば対象です。

- ・ 助産師又は看護師の免許取得者で、常勤の看護職員として勤務する方
- ・ 文部科学大臣が指定した学校又は厚生労働大臣が指定した養成所の最高学年に在学し、当該年度に卒業見込みの者で卒業後直ちに常勤の看護職員として勤務する方

下記に当てはまる方は、就職準備資金の貸付けを申請することができません。

- (1) 現に法人の常勤職員又は非常勤職員として在職している者（ただし、看護学生を除く）
- (2) 過去に法人の常勤職員又は非常勤職員として在職していた者（ただし、看護学生を除く）
- (3) 過去にこの制度による就職準備資金の貸付けを受けたことがある者

2 資金貸付金額

300,000円以内

3 資金貸付利息

無利息ですが、1年後と2年後に国が決定した貸付利率により算出した利息分（以下、単に「利息額」という。）と資金貸付金額の合計額が所得税の対象となります。（給与から天引きします。）

4 提出書類

- (1) **申請書類チェックシート**
- (2) **就職準備資金貸付申請書**（様式第1号）
- (3) **履歴書**（任意様式も可・但しA4サイズ）
- (4) **「看護師、助産師の資格に関わる免許証の写し」**
又は「**卒業見込証明書**（既卒者については、卒業証明書）」
- (5) **身分証明書**

- ・ 身分証明書は、個人が法律上の行為能力を備えているかどうかを公の機関が証明するもので「禁治産又は準禁治産の宣告の通知」「後見の登記の通知」「破産宣告等

の通知」を受けていないことを証明するものです。

- ・市町村によっては、身元証明書としているところもあります。
- ・身分証明書は本籍地の役所（役場）でしか発行していないので、あらかじめ本籍を確認の上、準備してください。

(6) **振込先口座通知書**（本人名義の口座へ振り込みとなります）

(7) **振込先口座の通帳表紙裏見開き部分の写し**

※この他に貸付決定通知書、借用証書等は、別途、提出を依頼しますので、申請にあたり提出は不要です。

5 連帯保証人

- (1) 原則として、1名は4親等以内の親族（父母、兄弟姉妹、おじ・おば、いとこ等）にしてください。但し、未成年者等保証能力がない人は認められません。
- (2) 連帯保証人は独立の生計を営む成年者で、**2名**必要です。但し、同一生計者（おじさん夫婦など）は認められません。
- (3) 必ず、連帯保証人本人が自署・押印してください。

6 資金貸付の返還

次の場合に、返還していただきます。

- ・貸し付けを受けた者が直ちに常勤の看護職員とならなかったとき
- ・貸し付けを受けた者が看護職員となった後に死亡し、又は常勤の看護職員でなくなったとき

※返還日を基準とした利息額と資金貸付金額の合計額が所得税の対象となります。
なお、返還すべき期間内に返還されなかった場合は、延滞金が発生します。

7 資金貸付の返還免除

次の場合は申請することにより、返還が免除となります。

- ・直ちに常勤の看護職員となり、かつ、引き続き**常勤の看護職員として2年間在職したとき**（ただし、法人職員の育児休業及び介護休業等に関する規程第1節育児休業、同規程第2節出生時育児休業、及び第4節介護休業、法人職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程第17条及び第18条（法人職員の休暇に関する細則第2条第15項に限る）に該当する期間、欠勤した期間は2年間の在職に算入しない）
- ・在職期間中に職務により死亡又は職務に起因する心身の故障のため業務を継続することができなくなったとき

※免除日を基準とした利息額と資金貸付金額の合計額が所得税の対象となります。

8 その他

提出前に、記入していない箇所がないか、提出書類はすべて整っているか確認をお願いします。

例年の書類不備事由として主なものは、

- ・申請書の日付の未記入（2箇所あります。ご注意ください。）
- ・申請者又は連帯保証人の押印がない

- ・振込先口座の記入誤り
 - ・書類の未添付（上記提出書類を再度確認）
 - ・修正液又は修正テープでの修正
- （間違えた際は二重線を引き、訂正印を押してください）

9 資金貸付制度の流れ

- （１）申請される方は**2023年1月27日（金）までに必要な書類を郵送にて総務課人事労務担当まで提出（必着）してください。期限までに提出がない場合は、貸付は行いません。**
- （２）書類に不備があった場合は、電話連絡及び採用内定者説明会の際に訂正依頼をします。
- （３）**2023年3月31日（木）**までに合格者の指定された口座に就職準備資金を振り込む予定です。
- （４）採用後のオリエンテーションにおいて、看護職員就職準備資金貸付決定通知書を交付します。この時に、就職準備資金借用証書もあわせて配布しますので、記名押印して提出いただきます。

〒500-8717

岐阜市野一色4-6-1

岐阜県総合医療センター

総務課人事労務担当「就職準備資金担当者」

電話058-246-1111「内線5522」